

主要な経営指標等の推移

主要な経営指標等の推移(連結)23
主要な経営指標等の推移(単体).....24

連結情報

平成22年度の業績等の概要25
連結財務諸表26

単体情報

財務諸表32
損益の状況36
預金業務38
貸出金業務40
国際業務・内国為替業務・証券業務・その他42
デリバティブ取引45
資本・株式の状況.....46
バーゼル II 第3の柱(市場規律)に基づく開示.....47
法定開示項目一覧(索引).....55

（独立監査人による監査について）
当行は、会社法第396条第1項の規定に基づき財務諸表並びに連結財務諸表について新日本有限責任監査法人の監査を受けております。金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき財務諸表並びに連結財務諸表について新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。

主要な経営指標等の推移

■ 主要な経営指標等の推移（連結）

	（単位：百万円）				
	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
連結経常収益	13,020	12,233	11,185	11,178	10,538
連結経常利益（△は連結経常損失）	426	△5,685	△747	△2,288	919
連結当期純利益（△は連結当期純損失）	20	△6,189	△2,010	△3,220	714
連結包括利益	—	—	—	—	186
連結純資産額	22,854	15,405	17,900	16,810	16,804
連結総資産額	465,134	455,167	442,499	437,005	432,120
1株当たり純資産額（円）	728.69	491.36	379.61	343.05	342.88
1株当たり当期純利益金額（円）（△は1株当たり当期純損失金額）	0.64	△197.38	△64.14	△106.37	19.15
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額（円）	—	—	—	—	14.62
自己資本比率（％）	4.91	3.38	4.04	3.84	3.88
連結自己資本比率（国内基準）（％）	9.91	7.47	9.70	8.32	8.76
連結自己資本利益率（％）	0.08	△32.35	△12.07	△18.55	4.25
連結株価収益率（倍）	703.12	—	—	—	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,088	3,082	△23,147	7,766	6,801
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,282	751	752	899	△15,421
財務活動によるキャッシュ・フロー	△166	△162	5,919	△57	△ 193
現金及び現金同等物の期末残高	26,123	29,793	13,318	21,927	13,112
従業員数（人） 〔外、平均臨時従業員数〕	548 〔100〕	569 〔101〕	586 〔105〕	584 〔97〕	557 〔95〕

（注） 1. 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2. 「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額（又は当期純損失金額）」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」（以下、「1株当たり情報」という。）の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。
また、これら1株当たり情報の算定上の基礎は、「連結財務諸表」注記事項の「1株当たり情報」に記載しております。
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、平成19年度以前は潜在株式が存在せず、平成19年度は当期純損失のため記載しておらず、また、平成20年度及び平成21年度は潜在株式は存在するものの、当期純損失であるため記載しておりません。
4. 自己資本比率は、（期末純資産の部合計－期末少数株主持分）を期末資産の部の合計で除して算出しております。
5. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。

■ 主要な経営指標等の推移（単体）

	（単位：百万円）				
	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
経常収益	13,021	11,946	10,917	10,937	10,328
経常利益（△は経常損失）	562	△6,658	△918	△2,410	925
当期純利益（△は当期純損失）	50	△6,660	△2,002	△3,328	727
資本金	4,300	4,300	7,300	7,300	7,300
発行済株式総数（千株）	31,800	31,800	普通株式 31,800 A種優先株式 6,000	普通株式 31,800 A種優先株式 6,000	普通株式 31,800 A種優先株式 6,000
純資産額	23,019	14,925	17,429	16,230	16,238
総資産額	464,913	454,757	442,230	436,646	431,895
預金残高	433,420	431,908	417,345	413,414	408,654
貸出金残高	338,130	330,499	339,535	324,303	312,910
有価証券残高	89,990	87,447	85,058	86,028	101,116
1株当たり純資産額（円）	725.10	476.06	364.60	324.58	324.82
1株当たり配当額（円） （内1株当たり中間配当額：円）	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)	普通株式 — (—) A種優先株式 0.05 (—)	普通株式 — (—) A種優先株式 19.00 (9.50)	普通株式 5.00 (2.50) A種優先株式 19.00 (9.50)
1株当たり当期純利益金額（円）（△は1株当たり当期純損失金額）	1.58	△211.33	△63.89	△109.84	19.57
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額（円）	—	—	—	—	14.60
自己資本比率（％）	4.95	3.28	3.94	3.71	3.75
単体自己資本比率（国内基準）（％）	10.01	7.28	9.50	8.07	8.50
自己資本利益率（％）	0.21	△35.10	△12.37	△19.77	4.48
株価収益率（倍）	284.81	—	—	—	—
配当性向（％）	314.99	—	—	—	26.10
従業員数（人） 〔外、平均臨時従業員数〕	517 〔85〕	541 〔85〕	559 〔89〕	555 〔82〕	526 〔79〕

（注） 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2. 平成19年度以前の発行済株式総数及び1株当たり配当額（内1株当たり中間配当額）は、普通株式にかかるものであります。
3. 平成22年度中間配当についての取締役会決議は平成22年11月12日に行いました。
4. 「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額（又は当期純損失金額）」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」（以下、「1株当たり情報」という。）の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。
また、これら1株当たり情報の算定上の基礎は、「単体財務諸表」注記事項の「1株当たり情報」に記載しております。
5. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、平成19年度以前は潜在株式が存在せず、平成19年度は当期純損失のため記載しておらず、また、平成20年度及び平成21年度は潜在株式は存在するものの、当期純損失であるため記載しておりません。
6. 自己資本比率は、期末純資産の部合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。
7. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。

■ 平成22年度の業績等の概要

（金融経済環境）
平成22年度におけるわが国経済を顧みますと、春から夏にかけては新興国経済の高成長を背景とした輸出・生産の増加や、耐久消費財の景気対策効果等により、持ち直しを続けてきました。しかしながら、秋口以降は、海外経済の回復ペースの鈍化や景気対策効果の反動等の要因により、それらの動きに一服感が見られ、3月11日の東日本大震災以降では、生産面を中心に低下し、企業の業績感や個人の消費意欲も悪化しております。先行きについても、当面、生産面の下押し圧力が続くことが予想され、企業や家計の投資意欲を冷やし、ひいては国内景気を下押しするリスクが考えられます。
また、当行グループの主たる営業基盤である福井県内の経済におきましては、全般的に厳しい状況の中、雇用や生産は持ち直しの動きが見られますが、個人消費は全国的な動きと同様に秋口以降減少しており、経済環境は不透明感が混在した状況であります。

（経営方針）

（1）会社経営の基本方針
当行グループ（当行及び当行の関係会社）は、「地域社会への貢献」・「健全なる経営」・「活力ある職場」を経営理念として、常にお客様の立場になって考え行動することを原点に、「お客様とのコミュニケーション1番銀行」を目指しております。
（2）中長期的な経営戦略
当行は、お客様との継続的なつながりと信頼に基づき、付加価値のある金融サービスを通じてお客様に喜びをお届けすることで、地域・お客様・当行の発展につなげてまいります。

- 【目指す銀行像】
お客様とのコミュニケーション1番銀行
- 【基本方針】
地域密着の徹底による経営強化
- 【重点施策】
① 収益力の強化
② 組織力の発揮
③ ガバナンス態勢の強化

（連結ベースの業績）

このような環境下、当行及び当行連結子会社等3社は「独自性とスピードによる経営強化」を基本方針として、役職員一体となって積極的に業務に取り組んだ結果、業績は次のとおりとなりました。
主要勘定につきましては、預金は、定期性を中心に個人預金が減少したことに加え、法人預金も減少した結果、前期末比48億12百万円減少して期末残高は4,076億42百万円となりました。
また、貸出金は、公的機関向け融資が増加したものの、

個人向け及び法人向け融資が減少したことにより、前期末比116億34百万円減少して、期末残高は3,134億91百万円となりました。
有価証券は前期末比150億88百万円増加して、期末残高は1,007億27百万円となりました。
経常収益は、貸出金利息収入及び有価証券運用収益が減少した結果、前期比6億40百万円減少の105億38百万円となりました。また、経常費用は経費の削減及び資金調達費用の圧縮に努めたことに加え、前期における予防的貸倒引当金の積増しが奏功し、前期比38億48百万円減少し96億19百万円となりました。
その結果、経常利益は9億19百万円、当期純利益は7億14百万円となりました。

キャッシュ・フロー

連結キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、預金の減少幅が拡大したこと等を主因に前期比9億65百万円減少して、68億1百万円となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは有価証券の取得が増加したことを主因に前期比163億21百万円減少して、△154億21百万円となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、当期に普通株式を復配したことから前期比1億35百万円減少し、△1億93百万円となりました。全体で現金及び現金同等物の期末残高は、前期比88億14百万円減少して、131億12百万円となりました。

■ セグメント情報

セグメント情報
当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

関連情報
1. サービスごとの情報

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合 計
外部顧客に対する経常収益	7,205	2,297	1,034	10,538

（注）一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報
（1）経常収益
当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の100%であるため、記載を省略しております。
（2）有形固定資産
当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の100%であるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

■ 連結貸借対照表

資産の部		
（単位：百万円）		
科目	平成21年度 （平成22年3月31日現在）	平成22年度 （平成23年3月31日現在）
現金預け金	21,957	13,442
コールローン及び買入手形	400	510
金銭の信託	500	—
有価証券	85,639	100,727
貸出金	325,126	313,491
外国為替	438	257
その他資産	1,735	1,757
有形固定資産	5,458	5,019
建物	1,136	1,160
土地	3,730	3,409
リース資産	57	71
建設仮勘定	63	—
その他の有形固定資産	469	378
無形固定資産	337	571
ソフトウェア	168	237
のれん	0	0
リース資産	137	294
その他の無形固定資産	31	39
繰延税金資産	1,101	1,237
支払承諾見返	2,263	2,045
貸倒引当金	△7,951	△6,941
資産の部合計	437,005	432,120

負債及び純資産の部

負債及び純資産の部		
（単位：百万円）		
科目	平成21年度 （平成22年3月31日現在）	平成22年度 （平成23年3月31日現在）
（負債の部）		
預金	412,454	407,642
外国為替	1	—
その他負債	3,023	3,193
賞与引当金	209	263
退職給付引当金	1,066	1,017
役員退職慰労引当金	232	216
睡眠預金払戻損失引当金	47	42
利息返還損失引当金	4	2
偶発損失引当金	128	210
再評価に係る繰延税金負債	763	681
支払承諾	2,263	2,045
負債の部合計	420,194	415,316
（純資産の部）		
資本金	7,300	7,300
資本剰余金	6,256	6,256
利益剰余金	1,753	2,396
自己株式	△204	△204
株主資本合計	15,106	15,748
その他有価証券評価差額金	824	297
土地再評価差額金	878	758
その他の包括利益累計額合計	1,703	1,055
少数株主持分	1	—
純資産の部合計	16,810	16,804
負債及び純資産の部合計	437,005	432,120

■ 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書		
（単位：百万円）		
科目	平成21年度 （平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで）	平成22年度 （平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで）
経常収益	11,178	10,538
資金運用収益	8,666	8,247
貸出金利息	7,670	7,085
有価証券利息配当金	961	1,142
コールローン利息及び買入手形利息	19	14
預け金利息	10	3
その他の受入利息	5	2
役務取引等収益	1,323	1,342
その他業務収益	531	840
その他経常収益	657	107
経常費用	13,467	9,619
資金調達費用	1,153	725
預金利息	1,140	712
コールマネー利息及び売渡手形利息	0	0
その他の支払利息	12	13
役務取引等費用	914	898
その他業務費用	200	587
営業経費	6,531	6,395
その他経常費用	4,668	1,011
貸倒引当金繰入額	4,375	694
株式等売却損	60	47
株式等償却	50	27
その他の経常費用	180	242
経常利益又は経常損失（△）	△2,288	919
特別利益	7	2
償却債権取得立益	0	0
その他の特別利益	7	1
特別損失	161	353
固定資産処分損	4	11
減損損失	156	301
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	37
その他の特別損失	0	2
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	△2,443	568
法人税、住民税及び事業税	33	25
法人税等調整額	743	△171
法人税等合計	776	△145
少数株主損益調整前当期純利益	—	714
少数株主利益又は少数株主損失（△）	0	△0
当期純利益又は当期純損失（△）	△3,220	714

連結包括利益計算書

連結包括利益計算書		
（単位：百万円）		
科目	平成21年度 （平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで）	平成22年度 （平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで）
少数株主損益調整前当期純利益	—	714
その他の包括利益	—	△527
その他有価証券評価差額金	—	△527
包括利益	—	186
親会社株主に係る包括利益	—	186
少数株主に係る包括利益	—	△0

連結株主資本等変動計算書

	平成21年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	平成22年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)
株主資本		
資本金		
前期末残高	7,300	7,300
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,300	7,300
資本剰余金		
前期末残高	6,256	6,256
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,256	6,256
利益剰余金		
前期末残高	4,981	1,753
当期変動額		
剰余金の配当	△57	△192
当期純利益又は当期純損失(△)	△3,220	714
土地再評価差額金の取崩	50	120
当期変動額合計	△3,227	642
当期末残高	1,753	2,396
自己株式		
前期末残高	△203	△204
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△204	△204
株主資本合計		
前期末残高	18,334	15,106
当期変動額		
剰余金の配当	△57	△192
当期純利益又は当期純損失(△)	△3,220	714
自己株式の取得	△0	△0
土地再評価差額金の取崩	50	120
当期変動額合計	△3,227	642
当期末残高	15,106	15,748
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△1,363	824
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,188	△527
当期変動額合計	2,188	△527
当期末残高	824	297
土地再評価差額金		
前期末残高	928	878
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△50	△120
当期変動額合計	△50	△120
当期末残高	878	758
その他の包括利益累計額		
前期末残高	△434	1,703
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,137	△647
当期変動額合計	2,137	△647
当期末残高	1,703	1,055
少数株主持分		
前期末残高	1	1
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	0	△1
当期変動額合計	0	△1
当期末残高	1	—
純資産合計		
前期末残高	17,900	16,810
当期変動額		
剰余金の配当	△57	△192
当期純利益又は当期純損失(△)	△3,220	714
自己株式の取得	△0	△0
土地再評価差額金の取崩	50	120
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,138	△649
当期変動額合計	△1,089	△6
当期末残高	16,810	16,804

連結キャッシュ・フロー計算書

	平成21年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	平成22年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△2,443	568
減価償却費	360	397
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	37
減損損失	156	301
のれん償却額	0	0
貸倒引当金の増減(△)	△714	△1,010
賞与引当金の増減額(△は減少)	51	54
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△38	△49
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	5	△16
睡眠預金払戻損失引当金の増減額(△)	5	△4
偶発損失引当金の増減額(△は減少)	63	81
資金運用収益	△8,666	△8,247
資金調達費用	1,153	725
有価証券関係損益(△)	△778	△203
為替差損益(△は益)	△0	△0
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	—	22
固定資産処分損益(△は益)	4	11
貸出金の純増(△)減	15,213	11,634
預金の純増減(△)	△3,899	△4,812
預け金の純増(△)減	—	△300
コールローン等の純増(△)減	145	△110
外国為替(資産)の純増(△)減	△59	180
外国為替(負債)の純増減(△)	1	△1
資金運用による収入	8,767	8,449
資金調達による支出	△1,209	△670
その他	△312	△210
小計	7,806	6,829
法人税等の支払額	△39	△28
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,766	6,801
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△100,733	△152,894
有価証券の売却による収入	80,279	101,770
有価証券の償還による収入	22,519	35,479
金銭の信託の増加による支出	△500	—
金銭の信託の減少による収入	—	477
有形固定資産の取得による支出	△526	△198
無形固定資産の取得による支出	△138	△81
有形固定資産の売却による収入	—	24
投資活動によるキャッシュ・フロー	899	△15,421
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△57	△192
少数株主への払戻による支出	—	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△57	△193
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増加額(△は減少)	8,608	△8,814
現金及び現金同等物の期首残高	13,318	21,927
現金及び現金同等物の期末残高	21,927	13,112

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項(平成22年度)

- 連結の範囲に関する事項
(1) 連結子会社 3社
 主要な連結子会社名は、「関係会社の状況」に記載しているため省略しました。
(2) 非連結子会社
 該当ありません。
(3) 持分法の適用に関する事項
(1) 持分法適用の非連結子会社
 該当ありません。
(2) 持分法適用の関連会社
 該当ありません。
(3) 持分法非適用の非連結子会社
 該当ありません。
(4) 持分法非適用の関連会社
 該当ありません。
(5) 連結子会社の事業年度等に関する事項
 連結子会社の決算日は次のとおりであります。
 3月末日 3社
(6) 会計処理基準に関する事項
(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法
 商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。
(2) 有価証券の評価基準及び評価方法
(イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
(ロ) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
 デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
(4) 減価償却の方法
(1) 有形固定資産(リース資産を除く)
 当行の有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法)を採用しております。
 また主な耐用年数は次のとおりであります。
 建物：3年～50年
 その他：2年～20年
 連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。
(2) 無形固定資産(リース資産を除く)
 無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。
(3) リース資産
 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
(5) 貸倒引当金の計上基準
 当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、審査管理部署が査定結果を検証し、当該部署から独立した監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
 なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は5,995百万円であります。
 連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。
(6) 賞与引当金の計上基準
 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。
(7) 退職給付引当金の計上基準
 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。
 数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理

- (8) 役員退職慰労引当金の計上基準
 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払に備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。
(9) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準
 睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上した睡眠預金について預金者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。
(10) 利息返還損失引当金の計上基準
 利息返還損失引当金は、連結子会社1社が利息制限法の上限金利を超過する貸付金利息の返還請求に備えるため、過去の返還実績等を勘案し、返還見込額を合理的に見積もり計上しております。
(11) 偶発損失引当金の計上基準
 偶発損失引当金は、信用保証協会との責任共有制度による信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。
(12) 外貨建資産・負債の換算基準
 当行の外貨建資産・負債については、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
(13) リース取引の処理方法
 当行及び連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
(14) のれんの償却方法及び償却期間
 1社5年間の定額法により償却を行っております。
(15) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金、預入期間が3か月以内の預け金及び日本銀行への預け金であります。
(16) 消費税等の会計処理
 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更(平成22年度)

(資産除去債務に関する会計基準)
当連結会計年度から「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。
これにより、経常利益は2百万円、税金等調整前当期純利益は40百万円減少しております。

表示方法の変更(平成22年度)

(連結損益計算書関係)
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第5号平成21年3月24日)の適用により、当連結会計年度では、「少数株主損益調整前当期純利益」を表示しております。

追加情報(平成22年度)

当連結会計年度から「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前年連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

注記事項(平成22年度)

- (連結貸借対照表関係)
- 貸出金のうち、破綻先債権額は867百万円、延滞債権額は21,095百万円であります。
 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
2. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額はありません。
 なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
3. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は624百万円であります。
 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
4. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は22,587百万円であります。
 なお、上記1. から4. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
5. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、9,135百万円であります。

6. 担保に供している資産は次のとおりであります。
為替決済、資金決済、地方公共団体収納代理取引、日銀共通取引等の担保、裁判供託金あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券9,095百万円及び預け金10百万円を差し入れております。
また、その他資産のうち保証金は125百万円であります。
7. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、34,487百万円であります。このうち契約残存期間が1年以内のものが29,587百万円あります。
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
8. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
再評価を行った年月日
平成11年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める土地課税台帳に登録されている価格に基づいて、実行価格補正等合理的な調整を行って算出。
同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額
1,732百万円
9. 有形固定資産の減価償却累計額
4,289百万円
10. 有形固定資産の圧縮記帳額
66百万円
（当連結会計年度圧縮記帳額 一百万円）
11. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は510百万円であります。

（連結損益計算書関係）
当連結会計年度において、売却を決定した当行の遊休資産及び地価が継続的に下落し割引前キャッシュ・フローの総額が帳簿価額に満たないこと等により投資額の回収が見込めなくなった当行の資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額301百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

場所	主な用途	種類	減損損失
福井県内	営業用店舗	7ヵ所 土地	11百万円
	遊休資産	2ヵ所 土地	4百万円
福井県外	営業用店舗	2ヵ所 土地及び建物等	285百万円
合計			301百万円

当行は、管理会計上の最小区分である営業店単位でブルーピングを行っております。当連結会計年度の減損損失の測定に使用した回収可能額は、正味売却価額により測定しており、当行の担保評価基準にて合理的に算定しています。

- （連結包括利益計算書関係）
1. 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益
その他の包括利益 2,369百万円
その他有価証券評価差額金 2,369百万円
2. 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益
包括利益 △850百万円
親会社株主に係る包括利益 △850百万円
少数株主に係る包括利益 0百万円

（連結株主資本等変動計算書関係）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度 末株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度 末株式数	摘 要
発行済株式					
普通株式	31,800	—	—	31,800	
A種優先株式	6,000	—	—	6,000	
合 計	37,800	—	—	37,800	
自己株式					
普通株式	456	0	—	456	(注)
A種優先株式	—	—	—	—	
合 計	456	0	—	456	

(注)自己株式の普通株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決 議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	A種優先株式	57	9.50	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年11月12日 取締役会	普通株式	78	2.50	平成22年9月30日	平成22年12月13日
	A種優先株式	57	9.50	平成22年9月30日	平成22年12月13日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決 議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たりの 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	78	利益剰余金	2.50	平成23年3月31日	平成23年6月30日
	A種優先株式	57	利益剰余金	9.50	平成23年3月31日	平成23年6月30日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

平成23年3月31日現在	
現金預け金勘定	13,442百万円
預入期間が3ヵ月超の定期預け金	△330百万円
現金及び現金同等物	13,112百万円

- (リース取引関係)
1. ファイナンス・リース取引
- (1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引
- ① リース資産の内容
- (ア) 有形固定資産
主として、器具及び備品であります。
- (イ) 無形固定資産
ソフトウェアであります。
- ② リース資産の減価償却の方法
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項」の「(4) 減価償却の方法」に記載のとおりであります。
- (2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引
- ・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び年度末残高相当額

	有形固定資産	無形固定資産	合計
取得価額相当額	196百万円	434百万円	631百万円
減価償却累計額相当額	144百万円	316百万円	461百万円
減損損失累計額相当額	－百万円	－百万円	－百万円
年度末残高相当額	51百万円	118百万円	169百万円
・未経過リース料年度末残高相当額			
1年以内	112百万円		
1年超	75百万円		
合計	188百万円		
・リース資産減損勘定年度末残高	－百万円		

- ・支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失
- 支払リース料 154百万円
リース資産減損勘定取崩額 ー百万円
減価償却費相当額 132百万円
支払利息相当額 12百万円
減損損失 ー百万円
- ・減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
- ・利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。
2. オペレーティング・リース取引
該当ありません。

- （金融商品関係）
1. 金融商品の状況に関する事項
- (1) 金融商品に対する取組方針
- 当行グループは、貸出・有価証券投資等の銀行業務を中心とした金融サービス事業を行っております。
これらの事業を行うため、主として一般顧客からの預金によって資金調達を行っております。このように、主として金利変動を伴う金融資産及び金融負債を有しているため、内在するリスク量を把握・検討のうえ適正な水準にコントロールするために、当行では、資産及び負債の総合的管理（以下「ALM」という。）を行っております。当行の連結子会社の中に、クレジットカード業務及び信用保証業務を行う子会社があります。

- (2) 金融商品の内容及びそのリスク
当行グループが保有する金融資産は、主として国内の取引先及び個人に対する貸出金であり、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。また、当行が保有する有価証券は、主として株式、債券、投資信託及び出資金等であり、純投資目的及び政策保有目的で保有しております。これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。金融負債で主なものは、一般顧客からの預金であり、金利の変動リスクや予期せぬ資金流出がもたらす資金調達に係る流動性リスクに晒されております。デリバティブ取引は、有価証券関連取引では債券先物取引、債券オプション取引及び株価指数先物取引、通貨関連取引では先物為替予約取引であり、これらは信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。
- (3) 金融商品に係るリスク管理体制

- ①信用リスクの管理
当行グループは、当行の貸出業務に関する諸規程及び信用リスク管理規程等に従い、貸出金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、内部格付、保証や担保の設定、問題債権への対応など信用管理に関する体制を整備しております。これらの与信管理は各営業店のほか融資部により行われ、信用リスクに関する事項を審議する機関として審査会を設置しており、定期的に経営会議に報告しております。さらに、与信管理の状況については、監査部がチェックしております。
有価証券の発行体の信用リスクについては、証券国際部において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。

- ②市場リスクの管理
1. 金利リスクの管理
当行は、ALMによって金利の変動リスクを管理しております。ALMに関する規程及び要領において、リスク管理方法や手続等を詳細に明記しており、経営会議において決定されたALMに関するリスク管理方針に基づき、実施状況の把握・確認、今後の対応等の協議を行っております。日常的には企画部において金融資産及び負債の金利や期間を総合的に把握し、ギャップ分析や金利感応度分析、シミュレーション分析等によりモニタリングを行い、定期的にALM委員会及び経営会議に報告しております。
2. 為替リスクの管理
当行の保有する有価証券の為替変動リスクについては、外貨建外国証券の運用・調達に係る為替の持ち高をスクウェアとし、為替変動リスクの回避に努めております。
3. 価格変動リスクの管理
当行の保有する有価証券の価格変動リスクについては、市場リスク管理方針に基づき行われております。このうち、証券国際部では、投資判断、投資限度額の設定のほか、継続的なモニタリングを通じて価格変動リスクの軽減を図っております。
- また、当行で保有している株式の多くは、営業政策上又は資本政策上で保有しているものであり、取引先の市場環境や財務状況等をモニタリングしております。
4. デリバティブ取引
当行のデリバティブ取引の管理は、証券国際部において、取引権限、取組限度額等を定めた行内管理規程を制定し、この規程に従って相互牽制の機能した体制の下に取引を行っております。また、定期的にポジションやリスクの状況を把握・検証しております。
5. 市場リスクに係る定量的情報
当行では、保有する有価証券に関して、「バリュエーション・リスク（以下、「VaR」という。）」の手法を用いて、分散共分散法を採用し市場リスク量を算出しております。VaRとは、将来の一定期間（保有期間）に、ある一定の可能性の範囲内（信頼水準）で生じ得る最大損失額を統計的に推計した指標であり、また、分散共分散法とは、マーケットが正規分布に従って変動するとの仮定に基づいてVaRを計測する方法をいいます。VaR計測の前提条件は、保有期間20日（ただし、政策投資株式は240日）、信頼水準99％、観測期間1年として日次で計測しております。平成23年3月31日現在の有価証券における市場リスク量は、1,855百万円であります。

- また、貸出金及び預金等の金利変動の影響を受ける金融商品（有価証券を除く）に関するVaRの算出においても、分散共分散法を採用しております。VaR計測の前提条件は、保有期間1年、信頼水準99％、観測期間5年として月次で計測しております。平成23年3月31日現在の預金の金利リスク量は、2,591百万円であります。
なお、当行では有価証券に使用するVaRモデルについて、VaRと日次損益を比較するバックテストングを実施し、有効性を検証しております。ただし、VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。
この為、VaRを補完するために、市場急変時を想定したストレステスト等を実施するなど、市場リスクについて多面的な分析を実施しております。
- ③資金調達に係る流動性リスクの管理
当行は、証券国際部において、適切な当行全体の資金管理を行うほか、資金繰りの安定性確保に向けた調達手段の多様化と事務体制の整備を行い、またALMによって管理部署の管理手法等のモニタリングを行い、流動性リスクを管理しております。

- (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明
金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
2. 金融商品の時価等に関する事項
平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。ただし、コールローン、外国為替、その他資産、その他負債については、重要性が乏しいと認められるため、注記を省略しております。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（（注2）参照）。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	13,442	13,442	—
(2) 有価証券 満期保有目的の債券 その他有価証券	2,198 94,787	2,204 94,787	6 —
(3) 貸出金 貸倒引当金（*1）	313,491 △6,676		
	306,814	312,296	5,482
資産計	417,244	422,732	5,488
(1) 預金	407,642	408,126	483
負債計	407,642	408,126	483
デリバティブ取引（*2） ヘッジ会計が適用されていないもの ヘッジ会計が適用されているもの	5 —	5 —	— —
デリバティブ取引計	5	5	—

(*)1 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。
(*)2 その他有価証券・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は総額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

- (注1) 金融商品の時価の算定方法
- 資 産
- (1) 現金預け金
満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、預入期間が短期（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
- (2) 有価証券
株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。
自行保証付私募債は、当該私募債の発行者の信用リスクを考慮し、合理的に算定された価額をもって時価とし連結貸借対照表に計上しております。

- (3) 貸出金
貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、信用リスク等のリスクを将来キャッシュ・フローに反映させて時価を算定しております。
なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。約定期間が長期にわたる貸出金においては、期限前償還リスクは考慮していません。
また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。
貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

- 負 債
- (1) 預金
要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期性預金の時価は、預金の種類及び一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。預入期間が長期のものにおける期限前解約率は考慮していません。

- デリバティブ取引
デリバティブ取引は、通貨関連取引（先物為替予約）であり、割引現在価値等により算出した価額によっております。
(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産（2）その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区 分	連結貸借対照表計上額
① 非上場株式（*1）	520
② 私募債（*2）	220
③ 出資金（*3）	3,000
合 計	3,740

(*)1 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。
(*)2 私募債のうち、将来のキャッシュ・フローが見込めなくなったものについては、合理的に時価を算定することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。
(*)3 出資金のうち、市場価格がなく、将来のキャッシュ・フローが約定されていないものは、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	8,326	—	—	—	—	—
有価証券						
満期保有目的の債券	—	500	800	—	900	—
うち国債	—	500	800	—	900	—
その他有価証券のうち	18,866	19,591	14,361	11,132	28,627	2,000
満期があるもの						
うち国債	7,200	6,200	7,900	6,300	12,900	1,400
地方債	250	694	431	2,168	4,671	—
社債	7,656	10,061	3,969	1,856	10,333	600
貸出金（*）	59,944	54,995	39,742	27,611	32,690	47,371
合 計	87,137	75,086	54,904	38,744	62,218	49,371

(*) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めないもの21,963百万円、期間の定めのないもの29,172百万円は含めておりません。

(注4) 有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位:百万円)						
	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金(*)	352,578	41,256	11,715	35	34	79
合 計	352,578	41,256	11,715	35	34	79

(*) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。
また、期間の定めのないもの1,942百万円(要求払預金を除く。)は含めておりません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要
当行は、退職給付制度として、確定給付企業年金規約型企業年金制度及び退職一時金制度を採用しています。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位:百万円)		
区 分		平成22年度 (平成23年3月31日)
退職給付債務	(A)	△1,984
年金資産	(B)	900
未積立退職給付債務	(C) = (A) + (B)	△1,083
未認識数理計算上の差異	(D)	65
連結貸借対照表計上額純額	(E) = (C) + (D)	△1,017
退職給付引当金	(F) = (E)	△1,017

3. 退職給付費用に関する事項

(単位:百万円)	
区 分	平成22年度 (平成23年3月31日)
勤務費用	104
利息費用	40
期待運用収益	△ 26
数理計算上の差異の費用処理額	26
退職給付費用	143

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区 分	平成22年度 (平成23年3月31日)
(1) 割引率	2.0%
(2) 期待運用収益率	3%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数	1 0年 (各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている)

(ストック・オプション等関係)

該当ありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金損金算入限度超過額	4,267百万円
退職給付引当金損金算入限度額超過額	411百万円
減価償却超過額	162百万円
有価証券償却	517百万円
税務上の繰越欠損金	2,565百万円
その他	653百万円
繰延税金資産小計	8,577百万円
評価性引当額	△7,212百万円
繰延税金資産合計	1,365百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△119百万円
その他	△7百万円
繰延税金負債合計	△127百万円
繰延税金資産の純額	1,237百万円

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳
- | | |
|----------------------|----------|
| 法定実効税率 | 40.43% |
| (調整) | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 2.03 |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | △ 1.67 |
| 住民税均等割等 | 3.25 |
| 繰延税金資産から控除した項目 | △ 72.53 |
| その他 | 2.89 |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | △ 25.60% |

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

当行の一部の店舗は、設置の際に土地所有者との事業用定期借地権契約や不動産賃貸契約を締結しており、賃借期間終了による原状回復義務に対して資産除去債務を計上しております。また、一部の店舗等に使用されている有害物質を除去する義務に対しても資産除去債務を計上しております。

- ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間は当該契約の期間若しくは建物の減価償却期間（2年～40年）と見積もり、割引率は使用見込期間に見合う国債の流通利回り（0.147%～2.293%）を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

- ハ 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高 (注)	32百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	3百万円
時の経過による調整額	17百万円
資産除去債務の履行による減少額	－百万円
期末残高	53百万円

(注) 当連結会計年度から「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年 3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日）を適用したことにより、期首時点の残高を記載しております。

(1株当たり情報)

	平成22年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	342.88円
1株当たり当期純利益金額	19.15円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	14.62円

(注) 1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	平成22年度 (平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	
純資産の部の合計額	16,804百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	6,057百万円
うち優先株式の払込金額	6,000百万円
うち定時株主総会決議による優先配当額	57百万円
普通株式に係る期末の純資産額	10,747百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	31,343千株

	平成22年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額	
当期純利益	714百万円
普通株主に帰属しない金額	114百万円
うち定時株主総会決議による優先配当額	57百万円
うち中間優先配当額	57百万円
普通株式に係る当期純利益	600百万円
普通株式の期中平均株式数	31,343千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	
当期純利益調整額	114百万円
優先配当額	114百万円
普通株式増加数	17,498千株
優先株式	17,498千株

(重要な後発事象)

該当ありません。

■ 貸借対照表

資産の部

科目	平成21年度 (平成22年3月31日現在)	平成22年度 (平成23年3月31日現在)
現金預け金	21,956	13,442
現金	6,036	5,115
預け金	15,920	8,326
コールローン	400	510
金銭の信託	500	—
有価証券	86,028	101,116
国債	30,514	44,551
地方債	6,422	8,410
社債	32,154	34,919
株式	2,396	1,977
その他の証券	14,541	11,257
貸出金	324,303	312,910
割引手形	8,811	9,135
手形貸付	28,295	26,438
証書貸付	257,343	247,358
当座貸越	29,852	29,977
外国為替	438	257
外国他店預け	438	257
その他資産	1,406	1,443
前払費用	7	6
未収収益	419	386
金融派生商品	7	5
その他の資産	972	1,044
有形固定資産	5,456	5,018
建物	1,136	1,160
土地	3,730	3,409
リース資産	56	70
建設仮勘定	63	—
その他の有形固定資産	469	377
無形固定資産	336	570
ソフトウェア	167	237
リース資産	137	294
その他の無形固定資産	30	38
繰延税金資産	1,097	1,231
支払承諾見返	2,263	2,045
貸倒引当金	△7,540	△6,650
資産の部合計	436,646	431,895

負債及び純資産の部

科目	平成21年度 (平成22年3月31日現在)	平成22年度 (平成23年3月31日現在)
(負債の部)		
預金	413,414	408,654
当座預金	11,492	9,891
普通預金	102,160	106,952
貯蓄預金	1,641	1,562
通知預金	542	524
定期預金	285,862	277,813
定期積金	8,912	9,265
その他の預金	2,802	2,645
外国為替	1	—
未払外国為替	1	—
その他負債	2,298	2,541
未払法人税等	49	25
未払費用	1,273	1,324
前受収益	310	294
従業員預り金	250	252
給付補てん備金	16	14
金融派生商品	8	—
リース債務	217	402
資産除去債務	—	53
その他の負債	172	173
賞与引当金	200	250
退職給付引当金	1,066	1,014
役員退職慰労引当金	232	216
睡眠預金払戻損失引当金	47	42
偶発損失引当金	128	210
再評価に係る繰延税金負債	763	681
支払承諾	2,263	2,045
負債の部合計	420,416	415,657
(純資産の部)		
資本金	7,300	7,300
資本剰余金	6,256	6,256
資本準備金	6,256	6,256
利益剰余金	1,174	1,830
利益準備金	886	38
その他利益剰余金	288	1,791
別途積立金	3,000	—
繰越利益剰余金	△2,711	1,791
自己株式	△204	△204
株主資本合計	14,527	15,182
その他有価証券評価差額金	824	297
土地再評価差額金	878	758
評価・換算差額等合計	1,703	1,055
純資産の部合計	16,230	16,238
負債及び純資産の部合計	436,646	431,895

損益計算書

(単位：百万円)			
科目	平成21年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	平成22年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)	
経常収益	10,937	10,328	
資金運用収益	8,634	8,214	
貸出金利息	7,638	7,051	
有価証券利息配当金	961	1,142	
コールローン利息	19	14	
預け金利息	10	3	
その他の受入利息	5	2	
役務取引等収益	1,118	1,166	
受入為替手数料	383	352	
その他の役務収益	734	813	
その他業務収益	531	840	
外国為替売買益	11	12	
商品有価証券売買益	0	0	
国債等債券売却益	484	827	
金融派生商品収益	35	0	
その他経常収益	652	107	
株式等売却益	573	37	
金銭の信託運用益	8	—	
その他の経常収益	69	69	
経常費用	13,347	9,402	
資金調達費用	1,151	724	
預金利息	1,140	712	
コールマネー利息	0	0	
その他の支払利息	10	12	
役務取引等費用	878	862	
支払為替手数料	72	67	
その他の役務費用	805	794	
その他業務費用	200	587	
国債等債券売却損	150	587	
国債等債券償却	49	—	
営業経費	6,481	6,306	
その他経常費用	4,636	922	
貸倒引当金繰入額	4,352	622	
貸出金償却	7	17	
株式等売却損	60	47	
株式等償却	50	27	
金銭の信託運用損	—	22	
その他の経常費用	165	185	
経常利益又は経常損失(△)	△2,410	925	
特別利益	6	0	
償却債権取立益	0	0	
その他の特別利益	6	—	
特別損失	161	351	
固定資産処分損	4	11	
減損損失	156	301	
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	37	
その他の特別損失	0	0	
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△2,565	575	
法人税、住民税及び事業税	20	17	
法人税等調整額	743	△169	
法人税等合計	763	△152	
当期純利益又は当期純損失(△)	△3,328	727	

株主資本等変動計算書

(単位：百万円)			
	平成21年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	平成22年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)	
株主資本			
資本金			
前期末残高			
当期変動額	7,300	7,300	
当期変動額合計	—	—	
当期末残高	7,300	7,300	
資本剰余金			
資本準備金			
前期末残高	6,256	6,256	
当期変動額			
当期変動額合計	—	—	
当期末残高	6,256	6,256	
資本剰余金合計			
前期末残高	6,256	6,256	
当期変動額			
当期変動額合計	—	—	
当期末残高	6,256	6,256	

	平成21年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	平成22年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	874	886
当期変動額		
剰余金の配当	11	38
利益準備金の取崩	—	△886
当期変動額合計	11	△847
当期末残高	886	38
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	5,309	3,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	△2,309	△3,000
当期変動額合計	△2,309	△3,000
当期末残高	3,000	—
繰越利益剰余金		
前期末残高	△1,673	△2,711
当期変動額		
剰余金の配当	△68	△230
利益準備金の取崩	—	886
別途積立金の取崩	2,309	3,000
当期純利益又は当期純損失(△)	△3,328	727
土地再評価差額金の取崩	50	120
当期変動額合計	△1,037	4,503
当期末残高	△2,711	1,791
利益剰余金合計		
前期末残高	4,510	1,174
当期変動額		
剰余金の配当	△57	△192
利益準備金の取崩	—	—
別途積立金の取崩	—	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△3,328	727
土地再評価差額金の取崩	50	120
当期変動額合計	△3,335	655
当期末残高	1,174	1,830
自己株式		
前期末残高		
当期変動額	△203	△204
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△204	△204
株主資本合計		
前期末残高	17,863	14,527
当期変動額		
剰余金の配当	△57	△192
利益準備金の取崩	—	—
別途積立金の取崩	—	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△3,328	727
自己株式の取得	△0	△0
土地再評価差額金の取崩	50	120
当期変動額合計	△3,336	655
当期末残高	14,527	15,182
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△1,363	824
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,188	△527
当期変動額合計	2,188	△527
当期末残高	824	297
土地再評価差額金		
前期末残高	928	878
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△50	△120
当期変動額合計	△50	△120
当期末残高	878	758
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△434	1,703
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,137	△647
当期変動額合計	2,137	△647
当期末残高	1,703	1,055
純資産合計		
前期末残高	17,429	16,230
当期変動額		
剰余金の配当	△57	△192
当期純利益又は当期純損失(△)	△3,328	727
自己株式の取得	△0	△0
土地再評価差額金の取崩	50	120
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,137	△647
当期変動額合計	△1,198	7
当期末残高	16,230	16,238

重要な会計方針

- (平成22年度)
1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法
- 商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。
2. 有価証券の評価基準及び評価方法
- (1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
- なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
- デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
4. 固定資産の減価償却の方法
- (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
- 有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。
- また主な耐用年数は次のとおりであります。
- 建物：3年～50年
- その他：2年～20年
- (2) 無形固定資産（リース資産を除く）
- 無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
- (3) リース資産
- 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
5. 外貨建て資産及び負債の本邦通貨への換算基準
- 外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。
6. 引当金の計上基準
- (1) 貸倒引当金
- 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
- 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
- 上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
- すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、審査管理部署が査定結果を検証し、当該部署から独立した監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
- なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を立上不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は5,995百万円であります。
- (2) 賞与引当金
- 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
- (3) 退職給付引当金
- 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。
- 数理計算上の差異：各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理
- (4) 役員退職慰労引当金
- 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。
- (5) 睡眠預金払戻損失引当金
- 睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上した睡眠預金について預金者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。
- (6) 偶発損失引当金
- 偶発損失引当金は、信用保証協会との責任共有制度による信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。
7. リース取引の処理方法
- 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
8. 消費税等の会計処理
- 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産及び無形固定資産に係る控除対象外消費税等は、当事業年度の費用に計上しております。

会計方針の変更

(平成22年度)

(資産除去債務に関する会計基準)

当事業年度から「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、経常利益は2百万円、税引前当期純利益は40百万円減少しております。

注記事項

- (貸借対照表関係)
1. 関係会社の株式及び出資金総額 389百万円
2. 貸出金のうち、破綻先債権額は772百万円、延滞債権額は20,855百万円であります。
- なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
- また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
3. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額はありません。
- なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は624百万円であります。
- なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
5. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は22,251百万円であります。
- なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、9,135百万円であります。
7. 担保に供している資産は次のとおりであります。
- 為替決済、資金決済、地方公共団体収納代理取引、日銀共通取引等の担保、裁判供託金あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券9,095百万円及び預け金10百万円を差し入れております。
- また、その他の資産のうち保証金は125百万円であります。
8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資実行残高は、32,334百万円であります。このうち契約残存期間が1年以内のものが29,587百万円あります。
- なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他の相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定められている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
9. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
- 再評価を行った年月日
平成11年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める土地課税台帳に登録されている価格に基づいて、実行価格補正等合理的な調整を行って算出。
同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額
1,732百万円
10. 有形固定資産の減価償却累計額 4,285百万円
11. 有形固定資産の圧縮記帳額 66百万円
- (当事業年度圧縮記帳額 ー 百万円)
12. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額は510百万円であります。
13. 取締役及び監査役との間の取引による取締役及び監査役に対する金銭債権総額 22百万円
14. 銀行法第18条の定めにより剰余金の配当に制限を受けております。
- 剰余金の配当をする場合には、会社法第445条第4項（資本金の額及び準備金の額）の規定にかかわらず、当該剰余金の配当により減少する剰余金の額に5分の1を乗じて得た額を資本準備金又は利益準備金として計上しております。
- 当事業年度における当該剰余金の配当に係る利益準備金の計上額は、38百万円であります。

(損益計算書関係)
当事業年度において、売却を決定した遊休資産及び地価が継続的に下落し割引前キャッシュ・フローの総額が帳簿価額に満たないこと等により投資額の回収が見込めなくなった資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額301百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

場所	主な用途	種類	減損損失
福井県内	営業用店舗	7ヵ所 土地	11百万円
	遊休資産	2ヵ所 土地	4百万円
福井県外	営業用店舗	2ヵ所 土地及び建物等	285百万円
	合計		301百万円

当行は、管理会計上の最小区分である営業店単位でグルーピングを行っております。当事業年度の減損損失の測定に使用した回収可能額は、正味売却価額により測定しており、当行の担保評価基準にて合理的に算定しています。

(株主資本等変動計算書関係)
自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位：千株)

	前事業年度末株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数	摘 要
自己株式					
普通株式	456	0	—	456	(注)
A種優先株式	—	—	—	—	
合 計	456	0	—	456	

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

- (リース取引関係)
1. ファイナンス・リース取引
(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引
① リース資産の内容
(ア) 有形固定資産
主として、器具及び備品であります。
(イ) 無形固定資産
ソフトウェアであります。
② リース資産の減価償却の方法
重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。
(2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引
・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
- | | | | |
|------------|--------|--------|--------|
| | 有形固定資産 | 無形固定資産 | 合計 |
| 取得価額相当額 | 185百万円 | 434百万円 | 620百万円 |
| 減価償却累計額相当額 | 135百万円 | 316百万円 | 452百万円 |
| 減損損失累計額相当額 | —百万円 | —百万円 | —百万円 |
| 期末残高相当額 | 49百万円 | 118百万円 | 167百万円 |
- ・未経過リース料期末残高相当額
- | | |
|-----|--------|
| 1年内 | 110百万円 |
| 1年超 | 74百万円 |
| 合計 | 185百万円 |
- ・リース資産減損勘定の期末残高 —百万円
・支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失
- | | |
|---------------|--------|
| 支払リース料 | 152百万円 |
| リース資産減損勘定の取崩額 | —百万円 |
| 減価償却費相当額 | 129百万円 |
| 支払利息相当額 | 11百万円 |
| 減損損失 | —百万円 |
- ・減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
・利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。
2. オペレーティング・リース取引
該当ありません。

(有価証券関係)
子会社株式

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	—	—	—
合計	—	—	—

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式

	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	389
合計	389

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式」には含めておりません。

- (税効果会計関係)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
- | | |
|------------------|-----------|
| 繰延税金資産 | |
| 貸倒引当金損金算入限度超過額 | 4,163百万円 |
| 退職給付引当金損金算入限度超過額 | 410百万円 |
| 減価償却超過額 | 162百万円 |
| 有価証券償却 | 517百万円 |
| 税務上の繰越欠損金 | 2,418百万円 |
| その他 | 645百万円 |
| 繰延税金資産小計 | 8,318百万円 |
| 評価性引当額 | △6,959百万円 |
| 繰延税金資産合計 | 1,358百万円 |
| 繰延税金負債 | |
| その他有価証券評価差額金 | △119百万円 |
| その他 | △7百万円 |
| 繰延税金負債合計 | △127百万円 |
| 繰延税金資産の純額 | 1,231百万円 |

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳
- | | |
|----------------------|---------|
| 法定実効税率 | 40.43% |
| (調整) | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 1.93 |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | △1.65 |
| 住民税均等割等 | 3.00 |
| 繰延税金資産から控除した項目 | △72.66 |
| その他 | 2.52 |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | △26.42% |

(資産除去債務関係)
資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの
イ 当該資産除去債務の概要
当行の一部の店舗は、設置の際に土地所有者との事業用定期借地権契約や不動産賃貸契約を締結しており、賃借期間終了による原状回復義務に対して資産除去債務を計上しております。また、一部の店舗等に使用されている有害物質を除去する義務に対しても資産除去債務を計上しております。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法
使用見込期間は当該契約の期間若しくは建物の減価償却期間（2年～40年）と見積もり、割引率は使用見込期間に見合う国債の流通利回り（0.147%～2.293%）を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高 (注)	32百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	3百万円
時の経過による調整額	17百万円
資産除去債務の履行による減少額	—百万円
期末残高	53百万円

(注) 当事業年度から「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用したことにより、期首時点の残高を記載しております。

(1 株当たり情報)

	平成22年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	324.82円
1株当たり当期純利益金額	19.57円
(潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額)	14.60円

(注) 1. 1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	平成22年度 (平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	
純資産の部の合計額	16,238百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	6,057百万円
うち優先株式の払込金額	6,000百万円
うち定時株主総会決議による優先配当額	57百万円
普通株式に係る期末の純資産額	10,181百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	31,343千株

	平成22年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額	
当期純利益	727百万円
普通株主に帰属しない金額	114百万円
うち定時株主総会決議による優先配当額	57百万円
うち中間優先配当額	57百万円
普通株式に係る当期純利益	613百万円
普通株式の期中平均株式数	31,343千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	
当期純利益調整額	114百万円
優先配当額	114百万円
普通株式増加数	18,471千株
優先株式	18,471千株

(重要な後発事象)
該当ありません。

■ 損益の状況

国内・国際業務部門別粗利益

(単位：百万円・%)

	平成21年度	平成22年度
国内業務部門粗利益	7,908 [1.80]	7,852 [1.88]
資金運用収支	7,335	7,388
役務取引等収支	232	295
その他業務収支	340	167
国際業務部門粗利益	147 [1.46]	196 [2.59]
資金運用収支	148	101
役務取引等収支	8	8
その他業務収支	△9	85
業務粗利益	8,055 [1.84]	8,048 [1.89]

(注) 1. [] は業務粗利益率を表示しております。 業務粗利益率＝ $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}}$ ×100
2. 国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引であります。

資金運用・資金調達勘定の平均残高、利息、利回り

(単位：百万円・%)

		平成21年度			平成22年度		
		平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り
国内業務部門	資金運用勘定	437,075 (9,348)	8,520 (35)	1.94	423,649 (6,949)	8,128 (16)	1.91
	うち貸出金	329,981	7,638	2.31	311,490	7,051	2.26
	資金調達勘定	420,336	1,150	0.27	409,788	723	0.17
	うち預金	419,845	1,140	0.27	409,779	711	0.17
国際業務部門	資金運用勘定	10,052	148	1.48	7,541	102	1.35
	うち貸出金	—	—	—	—	—	—
	資金調達勘定	10,057 (9,348)	35 (35)	0.35	7,530 (6,949)	17 (16)	0.22
	うち預金	709	0	0.11	580	0	0.04

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高を控除して表示しております。
2. () は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。
3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は月次カレント方式（前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。

役務取引の状況

(単位：百万円)

		平成21年度	平成22年度
国内業務部門	役務取引等収益	1,104	1,151
	うち預金・貸出業務	288	324
	うち為替業務	369	337
	うち証券関連業務	268	269
	うち代理業務	12	11
	役務取引等費用	872	855
	うち為替業務	66	61
国際業務部門	役務取引等収益	14	14
	うち預金・貸出業務	—	—
	うち為替業務	14	14
	うち証券関連業務	—	—
	うち代理業務	—	—
	役務取引等費用	6	6
	うち為替業務	6	6

特定取引収支の内訳

該当ありません。

資金利ざや

(単位：%)

		平成21年度	平成22年度
資金運用利回り	国内業務部門	1.94	1.91
	国際業務部門	1.48	1.35
	合 計	1.97	1.93
資金調達原価	国内業務部門	1.79	1.69
	国際業務部門	0.63	0.59
	合 計	1.79	1.70
総資金利ざや	国内業務部門	0.15	0.22
	国際業務部門	0.85	0.76
	合 計	0.18	0.23

受取・支払利息の増減

(単位：百万円)

		平成21年度			平成22年度		
		残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
国内業務部門	受取利息	△128	△385	△514	△257	△134	△391
	うち貸出金	△131	△313	△445	△418	△167	△586
	支払利息	△36	△308	△344	△18	△408	△427
国際業務部門	うち預金	△35	△309	△345	△17	△410	△428
	受取利息	△17	△18	△35	△33	△12	△46
	うち貸出金	—	—	—	—	—	—
	支払利息	△4	△11	△16	△5	△13	△18
	うち預金	0	△4	△4	0	0	0

営業経費の内訳

(単位：百万円)

	平成21年度	平成22年度
給料・手当	2,770	2,707
退職給付費用	186	163
福利厚生費	46	38
減価償却費	360	396
土地建物機械賃借料	447	342
営繕費	34	26
消耗品費	102	102
給水光熱費	64	64
旅費	16	16
通信費	160	142
広告宣伝費	128	134
租税公課	284	263
その他	1,879	1,907
合 計	6,481	6,306

その他業務利益の内訳

(単位：百万円)

		平成21年度	平成22年度
国内業務部門	商品有価証券売買損益	0	0
	国債等債券関係損益	305	167
	金融派生商品損益	35	0
	計	340	167
国際業務部門	外国為替売買損益	11	12
	国債等債券関係損益	△20	73
	計	△9	85
	合 計	331	253

業務純益

(単位：百万円)

	平成21年度	平成22年度
業務純益	1,415	1,748

利益率

(単位：％)

	平成21年度	平成22年度
総資産経常利益率	△0.55	0.21
資本経常利益率	△14.32	5.70
総資産当期純利益率	△0.76	0.16
資本当期純利益率	△19.77	4.48

(注) 1. 総資産経常（当期純）利益率＝ $\frac{\text{経常（当期純）利益又は損失}}{\left(\frac{\text{（期首総資産（除く支払承諾見返）残高}+\text{期末総資産（除く支払承諾見返）}}{2}\right)} \times 100$

2. 資本経常（当期純）利益率＝ $\frac{\text{経常（当期純）利益又は損失}}{\left(\frac{\text{（期首純資産の部残高}+\text{期末純資産の部残高）}}{2}\right)} \times 100$

預金業務

預金・譲渡性預金残高

1.期末残高

(単位：百万円・％)

			平成21年度		平成22年度	
				構成比		構成比
国内業務部門	預金	流動性預金	115,836	28.02	118,930	29.10
		うち有利息預金	93,069	22.51	106,019	25.94
		定期性預金	294,774	71.30	287,078	70.25
		うち固定自由金利定期預金	285,800	69.13	277,653	67.94
		うち変動自由金利定期預金	45	0.01	43	0.01
		その他	2,101	0.51	2,092	0.51
	計		412,712	99.83	408,101	99.86
譲渡性預金		—	—	—	—	
合 計		412,712	99.83	408,101	99.86	
国際業務部門	預金	流動性預金	—	—	—	—
		うち有利息預金	—	—	—	—
		定期性預金	—	—	—	—
		その他	701	0.17	552	0.14
	計		701	0.17	552	0.14
譲渡性預金		—	—	—	—	
合 計		701	0.17	552	0.14	
総合計		413,414	100.00	408,654	100.00	

2.平均残高

(単位：百万円・％)

			平成21年度		平成22年度	
				構成比		構成比
国内業務部門	預金	流動性預金	121,405	28.87	119,393	29.09
		うち有利息預金	94,691	22.52	94,268	22.97
		定期性預金	297,116	70.65	289,172	70.47
		うち固定自由金利定期預金	287,825	68.44	280,215	68.28
		うち変動自由金利定期預金	48	0.01	43	0.01
		その他	1,323	0.31	1,213	0.30
	計		419,845	99.83	409,779	99.86
譲渡性預金		—	—	—	—	
合 計		419,845	99.83	409,779	99.86	
国際業務部門	預金	流動性預金	—	—	—	—
		うち有利息預金	—	—	—	—
		定期性預金	—	—	—	—
		その他	709	0.17	580	0.14
	計		709	0.17	580	0.14
譲渡性預金		—	—	—	—	
合 計		709	0.17	580	0.14	
総合計			420,555	100.00	410,360	100.00

(注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金

2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金

固定自由金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する自由金利定期預金

変動自由金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金

3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

		平成21年度	平成22年度
定期預金	3ヵ月未満	53,694	49,373
	3ヵ月以上6ヵ月未満	64,678	68,075
	6ヵ月以上1年未満	107,667	106,749
	1年以上2年未満	31,739	30,535
	2年以上3年未満	21,032	10,864
	3年以上	7,314	12,426
	計	286,126	278,024
	うち固定 自由金利 定期預金	3ヵ月未満	49,359
		3ヵ月以上6ヵ月未満	68,075
		6ヵ月以上1年未満	106,734
		1年以上2年未満	30,507
		2年以上3年未満	10,863
		3年以上	12,426
	計	286,066	277,967
うち変動 自由金利 定期預金	3ヵ月未満	1	13
	3ヵ月以上6ヵ月未満	—	—
	6ヵ月以上1年未満	—	15
	1年以上2年未満	15	27
	2年以上3年未満	28	0
	3年以上	—	0
	計	45	57

(注) 上記の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

1店舗・従業員1人当たりの預金

(単位：百万円)

		平成21年度	平成22年度
1店舗当たり預金	国内店	10,083	10,478
	海外店	—	—
	合 計	10,083	10,478
従業員1人当たり 預金	国内店	744	775
	海外店	—	—
	合 計	744	775

(注) 預金額には譲渡性預金を含んでおります。

預金者別預金残高

(単位：百万円・%)

	平成21年度		平成22年度	
		構成比		構成比
個人	340,984	82.48	337,061	82.48
一般法人	67,507	16.33	66,474	16.27
その他	4,922	1.19	5,117	1.25
合 計	413,414	100.00	408,654	100.00

財形貯蓄残高

(単位：百万円)

	平成21年度	平成22年度
財形貯蓄残高	1,201	1,167